

福祉・介護職員等処遇改善加算の職場環境等要件

社会福祉法人協会は、下記のチェック項目に取り組んでいます

区分	内容
人材採用に向けた取組	①法人や事業所の経営理念や支援方針・人材育成方針、その実現のための施策・仕組みなどの明確化
	②事業者の共同による採用・人事ロナーション・研修のための制度構築
	③地域企業からの転職者、主婦層、中高年齢者等、経験者・有資格者等にこだわらない幅広い採用の仕組みの構築(採用の実績でも可)
	④職業体験の受入れや地域行事への参加や賞金等による職業魅力向上の取組の実施
資質の向上やキャリアアップに向けた支援	⑤働きながら、認定資格等の取得を目指す者に対する研修受講支援や、より専門性の高い支援技術を取得しようとする者に対する各種実務者の生涯研修制度、サービス管理責任者研修、福祉吸引研修、施設行動障害支援者養成研修等の業務関連専門技術研修の受講支援等
	⑥研修の受講やキャリア进阶制度と人事考課との連動によるキャリアサポート制度等の導入
	⑦エルダー・メンター(仕事やメンタル面のサポート等をする担当者)制度等導入
	⑧上位者・担当者等によるキャリア相談など、キャリアアップ・働き方等に関する定期的な相談の機会や相談の提供
働き方・多様な働き方の推進	⑨子育てや家族等の介護等と仕事の両立を目指すための休職制度等の充実/事業所内託児施設の整備
	⑩職員の事情等に応じた働き方や短時間正社員制度の導入、職員の希望に即した非正規職員から正規職員への転換の制度等の整備
	⑪有給休暇を取得しやすい雰囲気・意識作りのため、具体的な取得目標(例えば、1週間以上の休暇を年に●回取得、付与日数のうち●%以上を取得)を定め、取得状況を定期的に確認し、身近な上司等からの積極的な声かけ等に取り組んでいる
	⑫有給休暇の取得促進のため、情報共有や複数担当制等により、業務の属人化の解消、業務配分の回りの解消に取り組んでいる
健康を志向した心身の健康管理	⑬健康や権利等を制度、メンタルヘルス等の職員相談窓口の設置等相談体制の充実
	⑭短時間勤務労働者等も受診可能な健康診断・ストレスチェックや、従業員のための休憩室の設置等健康管理対策の実施
	⑮福祉系・介護職員の身体負担軽減のための介護技術の修得支援やリフト等の活用、職員に対する腰痛対策の研修、管理者に対する雇員管理改善の研修等の実施
	⑯事故・トラブルへの対応マニュアル等の作成等の体制の整備
業務効率向上のための取組	⑰業務上の課題の見える化(課題の抽出、課題の構造化、業務時間短縮の実施等)を実施している
	⑱5S活動(業務管理の手法の一つ、整理・整頓・清掃・清潔・統の漢文字をとったもの)等の実施による職場環境の整備を行っている
	⑲業務手順書の作成や、記録・報告様式の工夫等による情報共有や作業負担の軽減を行っている
	⑳業務支援ソフト(記録、情報共有、請求業務記帳が不要なもの)、情報端末(タブレット端末、スマートフォン端末等)の導入
	㉑介護ロボット(見守り支援、移動支援、移動支援、排泄支援、入浴支援、介護業務支援等)又はインカム等の職員間の連絡調整の迅速化に資するICT機器(ビジネスチャットツール含む)の導入
	㉒業務内容の明確化と役割分担を行い、福祉系・介護職員が支援に集中できる環境を整備。特に、間接業務(食事等の準備や片付け、清掃、ベッドメイク、ゴミ捨て等)がある場合は、間接支援業務に従事する者の雇用や外注等で扱うなど、役割の見えるしやシフトの組み替え等を行う。
	㉓各種委員会(共同設置、各種指針・計画の共同策定、物品の共同購入等の事務処理部門の集約、共同で行うICTインフラの整備、人事管理システムや権利厚生システム等の共通化等、協働化を通じた職場環境の改善に向けた取組の実施
㉔の2 1法人あたりの施設又は事業所のみを運営するような法人等の小規模事業者であり、⑮の取組を実施している。	
やりがい・働きがいの醸成	㉕ミーティング等による職場内コミュニケーションの円滑化による個々の福祉系・介護職員の気づきや気づかされた勤務環境や支援内容の改善
	㉖地域社会への参加・包摂(インクルージョン)の推進のため、モチベーション向上に資する、地域の児童・生徒や住民との交流の実施
	㉗利用者本位の支援方針など障害福祉や法人の理念等を定期的に学ぶ機会を提供
	㉘支援の好事例や、利用者やその家族からの謝意等の情報を共有する機会を提供